



国民春闘共闘

第6号

2016年12月6日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017年国民春闘討論集会

くらしと未来がかかる歴史的な17春闘を

国民春闘共闘委員会は11月23、24日の両日、「STOP 暴走政治！守ろういのちと平和、そして憲法 賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化」をスローガンとする2017年国民春闘討論集会を静岡県熱海市で開催しました（全労連との共催）。20単産・41地方などから194人が参加し、熱心な討論が行われました。



主催者あいさつに立った小田川義和代表幹事（全労連議長）は「今年は、電通での女性の過労死事件を契機に長時間過密労働、ハラスメント対策の不十分さが社会的な問題となった。一方で、政府は雇用関係に寄らない働き方を提起している。総がかり行動実行委員会は過去を乗り越え、戦後レジームから脱却しようとする安倍政治への危機感を共有している。働き方改革がすすめば、20年先には請負的關係が中心になり、19世紀の働き方そのものが復活する。

中間層の没落、人権を丸ごとグローバル大企業に差し出そうとしている事への危機感を共有し、克服する闘いに力を寄せ合う必要性で一致している。大企業がため込んだ内部留保の社会的還元を求め、格差と貧困の是正と最低賃金の大幅改善の世論を高め、知恵と力を結集して安倍暴走政治とのたたかいを地域・職場から組合員の参加で当事者を先頭に実態を可視化して、切実な職場要求で組織の強化拡大に繋げよう」と呼びかけた。



井上久事務局長（全労連事務局長）が春闘方針第1次案を提案し、地域から安倍政権の暴走にノーの共同を前進させる事を強調。統一闘争への結集を大きくして、3月の統一行動ヘストライキを中心に総決起で労働組合が本気になって運動をけん引する。戦後初めて自衛隊員が海外で殺し殺されるかも知れない重大局面、全国的なたたかいの強化が求められている。「野

党は共闘」の世論を強化し、安倍暴走政治を止めよう。経済をめぐる課題では、大企業の内部利益は313兆円と増えている。中小企業への支援振興で地域循環型をより太く発展させていく。労働組合が本気になって『地域活性化大運動』の強化、『全国最賃アクションプラン』、『社会的賃金闘争』、『生計費原則』で底上げの流れを必ず勝ち取ろう。

17 春闘は、改憲反対・戦争法廃止の市民と野党の共同が凌駕するのか、この国の在り方とくらしの未来をかけたたたかいとなる、憲法を守り安全安心の合意づくり。安倍首相が、「働き方改革こそが労働生産性を改善するための最良の手段」と述べているように、労働政策を経済に従属させ、産業・企業の新陳代謝と一体でさらなる流動化をはかろうとするねらいがある。通常国会に関連法案が一括法案として出され押し通す可能性があり、自由な働き方が強調され、その姿は労働者保護法制を無くす個人請負、存在そのものが問われるたたかい。同一労働同一賃金、長時間労働是正を言わざるを得なくなったのは、労働力不足の中で、女性、高齢者、外国人労働者を最大限利用する対策、具体的中身は極めて貧弱なものです、ある種の期待の声があがっている。労働組合が真剣に攻勢的に法改正のたたかいを職場から本気になって作りだしていこうではありませんか。アベノミクスに対抗する地域を基礎に、暮らしと雇用、経済をまもる世論と共同を太く構築することが必要。転換を求める具体的な取組みとして、アベノミクスの転換をせまり、暮らしと雇用、経済を守る取組みについて国民的世論を結集して闘う。社会的な賃金闘争の強化で、大幅賃上げ・底上げを実現する取組みを職場のたたかいと結合して賃上げの流れを作り出す。『アベ働き方改革』を跳ね返し、本物の働くルールを確立する取組みを職場で議論しながらたたかいを強化。切実な要求と原則的全組合員参加のとりくみ。社会保障や教育、税制など、暮らしをまもる相互的な取組み。改憲策動と戦争する国づくりに反対する国民的なたたかいのとりくみで暴走政治、組織拡大強化と要求実現を総合して力関係を変えるたたかいの流れと共同を大きくつくっていくことを呼びかけた。

特別報告

○「共同を広げ、白タク合法化阻止をめざすとりくみ」について

菊池和彦（自交総連書記長）

ライドシェアとは、車をもたず運転手も持たない企業が仲介だけで手数料を稼ぐ。アメリカで急成長して巨額の富を得ている。スマホのアプリで、一般ドライバーと利用者をつないで自家用車で人を輸送する。我が国では、許可を得ないでやる白タクは行為犯罪。日本でも法律を変えて合法化しようと楽天の三木谷社長らがねらっている。運行と雇用に責任を負わない、危険な問題がある。二種免許を持っていない、タクシーは過労防止のため規制があり、厳しい車検等を義務付けられている、業務前アルコールチェックなど行うが、自宅からの



送迎で個人の責任おかまいなし。事故が起こった時個人の責任で処理する。保険に入っているかさえどうかわからない。事件がたくさん起きている。労働者を雇用しないで請負的雇いで働かせる。白タク合法化を阻止する闘いは新たな広がりができています。実行委員会をつくって今年の3月8日に「安全破壊の白タク合法化阻止！ハイタク労働者総決起集会」に全自交、交通労連ハイタク部会、私鉄総連ハイタク協議会、KPU、全中労、中労協、労供労連東京、自交総連の8団体がライドシェア阻止の一点で共同して歴史的共同となり2,500人が参加した。経営者も含めて地方でも共同が進んでいる。ライドシェア推進勢力は、過疎地域から特区で全国に広げようと交通不便な過疎地域から解禁を狙う。地域公共交通を守る課題は、タクシーを活用して住民の足を守る取組みをしてきた、自治体と共同して乗合タクシーなど。不十分な国の補助、15年度バス路線維持等が278億円、うち乗合タクシー関係は33億円に過ぎない。公務・民間の労組と協力共同を求めて、住民の安全な足守って、地方自治体と共同して安全な地域交通をつくろうと地域活性化をはかる取組みを進めて全力を挙げていく。

○「非正規労働者の組織化と待遇改善の取組み」について

齋田公生(民放労連書記長)

民放労連では、放送局構内で働く非正規労働者の雇用と賃金を守るため、年収300万円以上を放送局構内で働くすべての労働者に保障する運動を重点課題としてきた。「企業内最低賃金協定」の締結を求める運動を展開し、2014年時点で11組合が企業内最低賃金協定を締結し、「時間給1200円以上」をめざして協定額のアップを求め、16春闘でも3組合が協定額の引き上げをさせ、協定未締結の組合でも粘



り強く交渉をおこなうことで、合わせて5組合がアルバイトの時給や契約料アップの回答を引き出している。構内労働者の待遇改善に向けて、昨年の15春闘ではテレビ朝日労組が、番組で契約している派遣スタッフ680人の契約料を最低額が30万円、すでに30万円以上の契約者は最低額への引き上げ額に見合うアップをする回答を引き出し、さらに「契約料アップが、派遣スタッフの賃金アップにつながるよう、派遣元に申し入れる」と会

社側の発言を引き出し、会社に対して事後の調査報告を要求して賃金アップを確認している。また、非正規労働者への慰労金支給や休暇制度の充実、雇用契約の延長などの待遇改善に向けた取組みも着実に広がり、4組合だったものが、2016年には56組合にまで大きく増加し、今後は直接雇用をめざして交渉を継続させている。「正社員と非正規の溝」をどう埋めるか、「構内労働者プロジェクトⅡ」としてスタートして自分の隣で働いている非正規の人が、どんな雇用条件で働いているのかさえ知らない現実を一人ひとりが真剣に考え、私たちの賃金・労働条件改善と放送・番組の維持・向上は、放送局で働くすべての労働者の連帯の成果。組合員一人ひとりの意識の改革ということでは、札幌テレビ労組で春闘アンケートを取ったところ、改善してほしい要求として「長時間・過重労働」が1番でしたが、2番目に「非正規労働者の待遇改善」という要求が出て、先ほどのテレビ朝日労組と同じく自分たちの賃上げよりも、同じ職場で働く非正規労働者の待遇改善が必要だと考えるまでに浸透。これまで真剣に考える

ことがなかった非正規労働者への関心が高まり、要求することさえしなかった組合が要求を掲げるなど、取り組みの成果は大きな前進、組織化に進化させる。

○「賃金・労働条件の改善と公共サービスの拡充で『持続可能な地域循環型の経済・社会』を」

中川 悟(自治労連書記長)

安倍首相は成長戦力の本質として、日本経済の低迷や人口減少社会への転落を逆手に取った“活路は



海外”というグローバル企業一辺倒の新自由主義改革の再構築・再強化へすすんでいる。一方国内では、賃金・可処分所得の引き上げを言いつつも、社会保障への企業参入、公的サービスを市場化する産業化として窓口業務の民間委託を推し進めている。アベノミクスの新自由主義改革・グローバリズムに対抗した適正な労働条件、労働崩壊を食い止めるのは自治体の役割だ。「行き過ぎた市場化」、「行き過ぎた民営化」に規制をかけ、適正な労働条件と公共サービス

の質を守ることで、安全安心の持続可能な地域循環型経済社会が実現できる。

自治労連は生計費に基づく賃金要求の実現に向けた中期的な賃金闘争、憲法いかし住民生活を守り、長時間労働一掃・本格的な予算人員闘争を一体で推進する『こんな地域と職場をつくりたい』の運動を提起した。財界の春闘終焉論に抗して、春闘を起点とした公務・民間共同のたたかひの成果に確信を持っている。「すべての労働者の賃上げで景気回復を」は、今や国民的なスローガンになった。春闘の成果を公務員賃金、最低賃金の引き上げにつなげ、さらに翌年の賃上げへと結実させる「賃上げのサイクル」の定着の一步にしたい。一方で、総務省は8月下旬人事担当課長会議を開き「地域民間給与が高くても、国公賃金水準超えてはならない」と地域間格差を押し付けようとしている。

最賃・公務員賃金の地域間格差の拡大によって「地域間格差は許さない」という自治体関係者の声が高まっている。公務・民間を通じての地方の賃金抑制反対への共感を広げること、最賃・公契約運動、自治体を含む賃金底上げのうねりをつくること、自治体関係者とも連携し、「制度は国、水準は地域民間」とする地方公務員賃金制度への政府による介入を突破することを目指して、全労連の社会的賃金闘争に合流をしたい。

滋賀県庁では、残業時間年間1千時間超の職員が、2014年度29人、2015年度20人、最長1396時間。千葉県庁でも、残業月80時間以上82人、最長年1004時間、月228時間、全国では、メンタル不全が2倍になっている。岩手・被災地の公立保育所で2015年4月、0・1歳児の受け入れ中止をした。背景には、正規職員は園長のみ、5人の保育士は全員臨時保育士。退職を希望したことによる中止だった。

- 1) これ以上の人員削減を許さず、人員増、現業職の採用を実現する。民間委託・指定管理者制度・労働者派遣等の導入・拡大を許さず、直営を基本とした公務公共サービスの充実をはかる。
- 2) サービス・不払い残業を根絶とあわせ長時間労働を一掃する。
- 3) すべての単組が、地域活性化大運動とも結んで地域に出て、中小零細企業を含めて住民要求を共同で実現する。

千葉県で中小企業振興条例が出来たが、「最初は嫌で嫌で仕方なかったが、公務員のプロの仕事と自

分の働き甲斐をみいだした」と組合員が語っている。「売上が月 20 万円で、工場を閉鎖しなければならない」と涙をながしながら説明され、この人達の役に立ちたいと東大阪市で調査に入った職員もかたっている。地域に出る取り組みの教訓は、住民生活の深刻さを目の当たりにすることにより、自治体・公務公共労働者としての役割を再認識していること。圧倒的多くの住民は、自治体・公務公共労働者からの働きかけを待っているし、歓迎してくれること。最初は躊躇があるものの、住民の中へ足を踏み出すことによって、自治体・公務公共労働者が住民から励まされていること。一番大切だと思うが、組合員がその実践に踏み出すうえで、執行部が組合員を信頼し、励ましその構えをつくっていること。これらの教訓を踏まえて地域に足を踏み出す決意としたい。

○「2017 年春闘 北海道での取り組み」について

黒澤幸一（道労連議長）

11 月 15 日に知事が記者会見を行い労働委員の初任命が決まった。26 年間に渡る不公平任命の是正をもとめて、10 年に渡り任命取り消し裁判、任命権の乱用という判決を勝ち取っての任命につながった。なぜ勝ち取れたのか、非連合で公正任命を求める闘いが出来た、マスコミの公正任命を求める声も高まり、市民と野党の共闘すすめたことが大きく影響した。先人達の闘いの中で民主主義と権利を守る闘いが今実現した。

17 春闘、生活と労働を取り戻す。最も困難な所に光をあて、心寄せて底上げをはかる。最低生計費調査



調査をやって札幌で 1 人暮らしでも、時給 1,500 円必要。全国どこに行っても同じ、釧路では札幌よりも 2 万円高く出る。非正規率は、沖縄に次ぐワースト 2 位、7 割が年収 200 万円を切る、ここに TPP が来ることは、私たちは絶対に許せない。帯広市役所では 56% が非正規労働者。時給 800 円台。介護労働者にいたっては、有償ボランティア、外国人技能実習生が介護に認められた。これは賃金破壊問題である。労働者は、スーパーに 9 時過ぎでないと行かない。赤札が

つくのを待っている。安い日を買って冷凍しているなどの話で盛り上がる。

この春闘どう闘うのか、全国最賃アクションを前面に、全国一律最低賃金の実現、1,000 円以下の労働者を北海道からなくしていく。2020 年には、実現しようとしてしっかりと話し合う。要求を大切に学習をすることが求められている、自分たちの生活を見直す。「まだましよ」と思っている人をしっかりと動かしていく。非正規労働者、若者を最賃闘争一緒に戦う。労働組合の可視化が大事。この取り組みをさらに広げていく。

経済闘争でも安倍働き方改革を止める一致する闘いができる。選挙を政治化していく運動もやっていきたい。最低生計費調査を糧にしながら、労働組合を語る小さな“喋り場”を無数に職場の中に作ろう、3 つ目は、大きなプランを有期労働者対策で、非正規労働者の組織化プロジェクトをみんなで議論している最中だ。2013 年から 5 年たったら無期契約の申し入れが出来ると。2019 年 4 月最初の無期転換の人

が出で来る。その意義を有期労働者が無期転換になったらどうなるか。非正規切り交渉を言い出しやすくなる、労働組合へ加入、大いに宣伝して。使用者に対する要求をつくったり、労働組合が集団申請する、組合に入って安心して申請しようじゃないかという流れをつくりだす。実際は、使用者に言い出すことすら難しい。更新日が近づいたら憂鬱になる。今から1年後の更新日までいくと来年更新の時に次回は更新しないとマルがついたかチェックするが大事だ、もしも出されたらなぜなの聞いて、労働組合に相談してくれと宣伝していきたい。無期雇用転換を活用して非正規労働者の組織化をと議論を深めている。すでに生協労連は5年と言わず無期化を勝ち取っている。

大いに春闘の中で、大学非常勤講師組合や、公務労働者の要求化もつくって、格差と貧困の是正、底上げをはかる。電通の過労死、北海道でも新人の看護師が自死した。亡くなった人達の事を考えると、労働組合が職場にあって機能すること、強く大きくすることが最大の目標。

討論

○全印総連 是村 高市さん

各地連毎に夏の大会で労働法制改悪反対、戦争法廃止、憲法改悪反対でスト権確立。確立するよう提起した。京都、大阪、北海道、愛知地連で産別スト権を確立した。戦争法強行採決から1年、9月20日にいくつかの地連で指名ストを行った。ストを実施する組合が少なくなっているなかで職場の理解を得られるか心配したが議論するなかで少しずつ克服している。民間単産でも積極的に広げてほしい。労働法制改悪、京都プリントパックでは公然化した組合員に差別をおこなっている。労働組合を兵糧攻めする労務政策を取っている。地労委は不当労働行為の勝利命令だった。中央労働委員会で和解したい。3月には、東京でプリントパックを支える市民集会を開きたい。公契約条例について、東京地連では、文京土建と文京区で共同宣伝をしている。文京区では来年春に向け公契約条例つくりたい。都民要求で都と交渉したが後ろ向き。特別区で公契約条例つくることで都を包囲する運動を進めたい。企業内最賃1,500円を要求しているが、全国一律最賃という観点が薄い、運動を頑張りたい。春闘はこの3つを中心に国民的課題と社会的賃上げを進めたい。

○検数労連 瀬戸 修さん

日本の港湾が国際物流政策によって、持続可能な業種として、港湾労働者が担い手として位置づけられず、コスト削減を進められている。国の考え方を是正させる運動に邁進していく。近年の港湾を含む物流の大きな問題は低コスト化が低賃金労働者をうみ、国民の安全安心も担保出来ない。港湾の産別春闘の主な課題、賃上げ要求とならんで制度要求も大きな柱、特に作業料金は認可制から届け出制への緩和が大きな圧迫となっている。認可制度の復活を求めたい。また、国際的物流コスト抑制など国の緩和の政策で雇用や労働の改悪を加速させられたり、港湾は有事には兵站として軍事的協力の強要が危惧される。沖縄の基地建設や、自衛隊派兵日米安保関連に戦争法には反対していく。

○熊本 重松 淳平さん

震災復興、7ヶ月以上が経ち1,000人近くのボランティアが参加。労働相談ホットラインが実施する事が出来た。仮設被災者支援で行政へ要求しているが、国として特別措置法を制定しない中、有効な支

援は打てないでいる。14万棟が一部損壊ではほとんど支援が無く、100万以上かかる。一部損壊にも支援を目指して署名に取り組み9,000筆を県に提出。労働者の問題では、行政や連合にもほとんど相談が無い。8～9月のホットラインに3件、震災便乗解雇に団交で金銭和解。10月には、復興事業に暴力団が入って来ている。6月から働くがパワハラ、追い出され即日解雇、ローカルユニオンに加入し団交中。労働者が犠牲になる事が無いように取組んでいきたい。参議院選挙の統一候補を擁立し共同の取り組みの中で信頼関係を高められた事は大きな財産。11月7日熊みん会議では協力を続けていこうと。運動面でもTPPなどで一緒に安倍政権退陣を実現していきたい、課題は山積みですが組織を大きく強く闘いたい。

○広島 門田 勇人さん

10～11月の取組み、介護キャラバン11月8日から自治体訪問し23市と県に要請。労働者の奪い合いが自治体間でおきている。広島市では生活援助が12時間の研修で仕事に就ける、さらに低くする施策。介護事業所訪問15事業所したところ、「これまで国への意見は恐れ多かったが今は違う何でもやる」と署名200枚が、将来的には組織化につながる。最賃が793円に上がり、パートの契約時間を減らし人件費総額は変えないところもある、社会保障政策とセットで提起の必要性がある。商店街懇談には、のべ300人以上が参加、まさに総がかり行動。お年寄りが歩いて買い物が出来なくなるなどの声。参加者からは「自分の賃金ばかり嘆いたが地域の苦しい実態がわかった。安倍政権変えないとかわらない」と感想。8時間働けば最低限度の人間らしい生活、安全・安心してらせる地域、労働者、経営者住民の思いでもある。これまでの壁を乗り越え、継続した運動をする。

○郵政ユニオン 吉田 実さん

16春闘は28人の非正規組合員がストに立ち上がり全国の支部が非正規春闘をたたかった。また職場の独自要求をかかげ職場地域から目に見える春闘をつくり出した。連合がたたかわないなか、郵政ユニオンが非正規春闘を掲げ総がかりの全国統一ストを貫徹した。郵政ユニオンは非正規の組合員が過半数を越えた。17春闘は格差是正をかかげ非正規が主役の春闘、格差是正賃金底上げをかかげる。非正規署名郵政グループ各社に20万人の非正規労働者が郵便局や関連職場で住民生活になくてはならないサービスを提供している。非正規は正社員と同じ業務で同じ責任。しかし処遇格差は大きく年収は非正規は半分、200万円以下も多くダブルワークしないといけない。休暇も夏季休暇、病休がなく、ロッカーのサイズが半分など格差は放置されている。これらは労契法20条に反している。均等待遇実施、正社員化を求める要請書を取り組んでいる。3月6日署名提出、本社前集会を予定。組織拡大、春闘アンケートと署名で対話し大きな前進をつくる。20条裁判で大阪で非正規フェスタ、東京で裁判闘争交流集会をおこなった。20条裁判は2月に証人尋問予定。総がかり春闘について、多くの仲間と雇用共同アクションなど総がかりを展開してきた。選挙でも市民と野党一体で数々勝利。2012年組織統一以来、全労連・全労協と一体で取り組み、両議長が何度も同じ宣伝カーに。来春闘も総がかりでたたかうと同時に、“総がかりメーデー”“統一メーデー”を視野に入れてほしい。

○JMITU 笠瀬 隆司さん

17春闘方針の冒頭には組合の声を紹介。「最近服を買っていない。社宅を出るのが不安」「子供ができ

てから物価の上昇を感じる。生活に余裕がない」「たくわえがない。将来老人ホームに入れるか不安」「再雇用で賃金下がり中学生が2人いて退職金を食いつぶしてしまう」など切実。方針案では生活を見直しても我慢出来ない、の声を遠慮なく上げたか。たたかいは4つの柱、生活悪化阻止格差是正、安倍労働法制改革阻止働くルールを、平和と憲法をまもる、要求実現に直結する組織拡大強化の春闘。生計費原則を土台に生活実感から要求つくり上げることが重要。暮らしのチェックリストに取り組む。食費、被服費をチェックし職場討議に持ち寄り団結つくる。新たに春闘学校の開催を提起した。賃金パンフ、産業統一要求などを学ぶ場に未加入者をさそっていく、こだわり持ってたたかえる要求にするには組織拡大が重要。丸子警報機では、秋闘で出産一時金を勝ち取った。愛知の河本製作所では青年の加入で社保料の負担割合の改悪提案を跳ね返した。レオン支部では青年加入後、一時金3.2カ月、100万円を超える回答引き出した。拡大の特徴はどこでも誰でも拡大は出来る職場で進んでいること。対話を軸に取り組めば誰でもどこでも出来る。10人の組織建設推進委員をつくり組織拡大を進め春闘勝利をめざす。

○医労連 温井 伸二さん

12月1日春闘討論集会を開催。17春闘の柱は4つ。大幅賃上げ生活改善、社会保障医療介護の給付削減、自己負担増を阻止し社保守れ、いのちと平和をまもる政治実現、組織拡大初年度18万人を達成しよう。2014年から生計費原則で賃上げ4万円以上かかげ、スト権確立背景に回答を引き出そうと提起。学習を強め成果も徐々に広がっている。17春闘でも生活実態から不足額は4万円。アンケート

の声に基づいて今年も4万円を統一要求する。加えて医療介護の所定内賃金は他産業と比べて3万円低い差を縮める取り組みをすすめる。同一資格でも賃金の地域間格差は広がっている。その点からも全国で同一資格同一職種で同一賃金、統一要求金額を引き上げて1500円にと呼びかける。企業内最賃や年齢ポイント賃金要求をセットでやる。



産別統一闘争を強化、格段に引き上げていかないといけない。16春闘では要求提出74%、スト権確立65%、集中回答指定日に回答24%という状況。介護の処遇改善求める議会陳情、要請を強める。政府で臨時的に1万円引上げ検討はじまっている。これ自体は運動の反映だ。長時間労働是正、労働時間規制、大幅増員、夜勤交代制労働の改善、インターバル規制を掲げて新署名に取り組む。夜勤実態調査では職場の4割が2交代勤務。労働時間16時間以上が20%。医師も看護師も過労死が多発している。労働組合が主導的に長時間労働をなくしたい。7月の大会後9組合結成した。春闘で大きく組織拡大を広げていきたい。

○自治労連 久保 貴裕さん

長時間労働の是正、公務公共サービスの拡充につながる予算人員闘争に取り組みについて。自治体では人員不足長時間労働の大きな問題。長時間労働は職員の意識改革、人員問題を正面に据えた解決策。マネジメントだけでは限界だとさいたま市の人事委はだした。人員増を問題解決の正面にすえさせることが大きな焦点。政府は人が足りなければ委託すればいい、派遣を導入すればいい、と誘導している。

職場で厳しいという職員の声を利用して、正規職員を官製ワーキングプアに置き換え、公務公共サービスの大幅低下にすることになっている。各地で憲法をいかに住民のため安心して働ける職場をつくろうと貴重な前進をつくりつつある。茨城県常総市では10年で職員が100人減らされ、今非正規が半数。健康を害する職員が相次いだ。当局の雇用者責任を明確にして時間外手当、必要な人員配置などほぼ全面回答を勝ち取る事が出来た。職場新聞で交渉のすべてを知らせるなどして10人加入した。

育児休業の代替を正規職員で入れることを統一要求し、職場からの声を集め実現した組合や、現業職場でも公務の仕事に住民にわかり易く伝え共感と支持を広げ委託を止めさせた事例もある。長野県上田市では住民と宣伝、現業まつりで世論を広げ、学校給食の直営継続をはたした。22年ぶりに給食調理員を正規で新規採用させた。北九州でも20数年ぶりに正規給食調理員を採用させた。組合員が地域に足を踏み出し、住民と共同で自らの仕事を語る、民主的自治体目指しこんな地域と職場をつくりたい。

○福島 斎藤 富春さん

福島大運動に関して闘いの方向と展望について、新しい100万人署名、意見広告賛同チラシを始める。5年8か月が経過、国と東電は2020年までに福島原発は終わったと、農漁業について将来の損害を含めて2年分の損害賠償を手切れ金に一切を終了するとしている。JA、経済3団体と懇談。JAは「東電の素案は受け入れられない」、県商工会は「地域経済によって左右される我々に死活的問題」と。再稼働反対の世論73%にもなる。賠償問題など福島はいまだ多くの困難を抱えている。原発を巡る問題が地方でも国政でも大きな焦点になっている。市民と野党の共闘が大きな流れになり政治は変えられると希望を国民に示した。原発ゼロをしっかりと位置付ければ流れはさらに強く大きくなる。県内外への情報発信、全国的な闘争強化が求められていると認識にたつて、福島大運動を全国闘争として提起。新署名を軸に原発立地県キャラバンや意見広告に全力をつくす。11、13福島集会を開催、1,500人を超える参加で福島の実態を告発と共有、現状を変えていく政治的展望を示す集会となりました。

○建交労 廣瀬 肇さん

春闘要求確立の為に10万人アンケートに秋から取り組んでいる。先月TBSニュース23から取材を受けた。大型トラック事故の主な原因が長時間労働による過労運転。トラック労働者アンケート結果が実態として紹介された。業界を動かす武器として強化しやりとげたい。学童指導員の処遇改善予算を活用した賃上げ、トラックなど制度要求獲得、東北震災復興単価改善など前進事例。安倍のミクスの矛盾をいかにした取り組みが必要。組織拡大については、2020年までに5万人増めざる。そのために組織機能強化がかかせない。学習教育活動を位置づけ組織結集を強化し足をふみだすよう奮闘する。憲法改悪阻止、衆議院解散総選挙は建交労で統一闘争方針を確立し全組合員参加の選挙闘争を展開する。労働法制改悪、働くルール・雇用破壊、低賃金化を促進するもの。深刻な人手不足が課題。賃金雇用の抜本改善が必要。職場の非正規の改善、正規化を勝ち取り広くアピールしたい。

○建交労 鈴木 正明さん

要求アンケートは自らの要求を明確にして社会的大儀を明らかにするなど重要な目的と意義がある。一人でも多くに要求を聞き出すことから春闘がはじまる。アンケート結果から職場要求を、基本を見つめなおす必要があるが、昨年同時期と昨年より1000人分少ないのが状況、全組合員参加の取組みとし

たい。トラック職場の春闘につい、相次いで起きたトラックの重大事故。低賃金長時間労働、運転者不足、雇用形態の悪化が招いた結果。業界の体質改善と中小企業の改善に全力を上げる。広島をとりあげた記者から特集取材依頼があつて広島で県本部書記長が出演。また、NHKの12月24日放送の「私たちのこれから」に長時間労働の当事者としてトラック組合員が、なぜ長時間労働がなくならなかなど、規制が必要なのはなぜか話す。運転者がだれでも年収500万円以上をはじめ長時間労働、経営環境の改善、労働者と経営の安定をめざし全国で展開し要求統一闘争を強める。賃金体系の改善、運賃制度改善でトラック産業の将来展望を切り開く。

○群馬 安藤 哲雄さん

9月6日街頭宣伝に対する群馬県警の規制介入。法の委任を越えていると弁護士会が県警に勧告した。公契約適正化運動で全自治体訪問している。自治体非正規の賃金と最低賃金の差が小さくなっている。公務員賃金には標準生計費の問題がある。地公法で生活費、他の民間公務の事情で定めないといけない。最低生計費ではなく標準生計費でいいのか。標準生計費は1人世帯では122,850円。生活費を人勧に位置づけさせないといけない。県に実態を改めさせる必要がある。全国一律最賃の取り組みについて、公務員賃金でも1000円以上をすべての組合が本気で最賃アクションプランにとりくみ、地方組織へ徹底してほしい。スト権確立では、やったことがない、群馬でもストライキの経験のない人が増えている。経験ない役員が増えている。ストの進め方にイメージ持てる学習資材、ビデオをつくって欲しい。

○福岡 江口 謙二さん

衆院補欠選挙について。10月に筑後地区労連と県労連と野党共闘候補を決起集会を開催した。民進党、共産党が参加。久留米市民グループの代表が挨拶、その後は地域全域で宣伝を行った。敗因は告示前一本化に時間がかかった。野党の政策協定できなかった。それが選挙の争点が有権者に広がらなかった。一方で福岡6区で市民団体、青年、ママの会、宗教者などが街頭で訴えた意味は大きい。今後の総選挙、市民と野党の共闘にプラスになった。博多駅前の陥没事故について、市長は安全安心を無視して安ければいいと地下鉄工事をはじめた、安倍政治を継承する福岡市長、ナトム工法をしているが、丈夫な岩盤でないと補強するまで崩壊する危険がある。対応が早いと評価されていますが、岩盤層が薄かった弱いところは費用がかかってもシールド工法すべき。あの地域は16mの砂層で岩盤が薄かった、この工法が事故の原因。原発、築地市場でも隠されていることが多い、関係者はわかっている。いのちを軽んじた地下鉄工事の責任をとれと言いたい。安全安心な社会を築くのも労働組合の役割。

○年金者組合 加藤 益雄さん

下流老人が増えている状態。低年金が大きな問題、老後破産のきっかけは例えば病気、熟年離婚などで貧困に陥る。臨時国会では、年金カット法案が厚労衆参委員会で審議がされている。とんでもないひどい法案。物価と賃金がどちらかがマイナスになれば年金を減らす。マクロ経済スライド、デフレのため実施延期はキャリーオーバーする、究極の年金引き下げ法。何としても今国会で年金引き下げ法案を通すと明日と30日に国会前座り込みする。何としても際限ない年金引き下げの流れを変えたい。年金者組合は結成以来、最低保障年金制度を掲げてきた。年金は本当に低い、1980年以降の政策で年金水準は低下し続け。国民年金受給者の3分の1が月額10万円未満。老齢厚生年金でも平均15万6000円。

400万人近くが10万円未満。年金制度から排除されている労働者の存在、加入していない中小零細企業、非正規などが増大し、将来年金が低くなる。年金裁判運動を進めている。全国で11月現在42都道府県4632人の原告が立ち上がっている、春闘で地域経済に大きな影響を及ぼす年金引下げ。地域から裁判運動全力つくす。協力をお願いしたい。

○全農協労連 中村 直史さん

TPP阻止行動に九州で他産業労働者と広げてきた運動について。10月23日、宮崎市でTPP反対する宮崎県民の会主催の行動を行った。地方公聴会前に意義のある行動だった。10月29日、福岡県労連、全農協労連と共同でTPP学習会と天神デモ行動を行った。農民連、新婦人も参加。大勢に発信できた。福岡で旗をあげることができたのは意義のあること。全労連、福岡県労連の支え協力があったからこそ。TPPについて一連の運動の広がりには私たちだけで出来るものではない。地域の多くの人と一緒に声をあげる広がりが出てきた。今後も様々な問題でともに行動できることがあると思う。ともに頑張ろう。

○岩手県農協労組 村田 浩一さん

TPPの運動で県内での県民会議、地域労連でも農協組合長をはじめ地域の会をつくって毎月宣伝に取り組んでいる所もある。食健連運動で毎年農協とか、首長と要請に毎年取り組んできた積み重ねが大きな力になっている。去年農協法改正あったが、年末一時金交渉をしているが春闘でも大きな課題となっている賃上げとか。信用事業やめろ、農協つぶしなど春闘でも大きな課題、農協つぶしは経営者と一緒に地域出て運動したい。

○全農協労連 砂山 太一さん

当面来週に迫っている会期末にTPP廃案に持っていく全力つくしたい。明日は中央公聴会、公述人を組織した、私たちと一緒にたたかってきた人が選ばれた。励ましていきたい。春闘では農協の労働者の賃金の賃上げ、誇りをもって働き続けられる労働条件改善中心にしたい。11月11日に政府が発表した農業改革に関する意見は農協組織解体が根幹、改革をめぐっても農協職場は中途退職が増えている。若手だけでなく中高年層も。労働条件改悪もあるが、それ以上に働いている意義、誇りをもてない仕事内容になっている事が背景にある。地域農業を後退させる政策がすすめられてきた。この20年あまり、農業改革で合併、施設統廃合、人件費削減で労働者犠牲を強いてきた。そのうえに農協改革が迫られている。経営者は昨年秋から農協を取り巻く状況は大変厳しいと少しは我慢しろと労働者にせまっている。厳しさは何かというとTPPであったり農業農協改革。経営者はそれに対して何もしていない。労働者はしっかりたたかっていると見える、攻勢的な団交できるには地域のみなさんとのたたかいが重要。文字どおり地域から国民春闘にしていきたい。

○全国一般 林 博義さん

日本アクリルについて、数年前から親会社ダウ・ケミカルの労組と関係もち、役員と懇談できた。株主総会で日本アクリルの問題を取り上げてくれた、大きな前進できた。アクリルは何度も海外移転と工場閉鎖の危機に立ったが、そのたびはね返し、今年生産は昨年より4割増えた。そして16春闘で16年ぶりの賃上げができた。多国籍企業とたたかえたのは職場もちろん、全労連の支援があったから。

ケミカル労組の役員は日本アクリル組合が頑張っていることを驚異的だと感心していた。どんな小さな組合もたたかって頑張れば未来は開ける。17 春闘は最賃、中小企業振興を 2 大運動で闘う。職場は大変だが 5 の組合活動の基本を呼びかける。まだまだ学習が足りない。17 春闘で安倍政権の改憲、働き方改革を許さないことが重要なたたかい。改憲草案、働き方改革の中身を知らせて伝えて、仲間を増やすことが大事。改革の本当の狙いは見えにくい。野党との違いを消す為の争点つぶし、ごまかしている。全労連の最低生計費調査を職場で学習して、企業内最賃の根拠として活用したい。最低生計費調査は全労連の財産。全国で学んで全国一律制の重要性を学んで欲しい。中小企業訪問をさらに強める。景気回復署名を 1000 筆以上とって国にせまっていきたい。あわせて戦争法廃止署名ももちこんで経営者と懇談で深めたい。

○長崎 鳥巢 雄樹さん

雇用の安定、おとり運送のたたかいは、組合つぶし目的の会社つぶし解雇。13 人が解雇撤回裁判、廃業撤回訴訟をたたかっている。判決が 10 月 30 日、解雇有効の不当判決、企業主は憲法 21 条で起業と廃業の自由があり、解雇は社会通念上相当とした。我々の経営分析を逐一否定した内容。これでは解雇自由になる。経営者には認めて、憲法の勤労権、生存権には言及ない。控訴審で逆転めざし引き続き奮闘する決意を固めている。

組合つぶしを目的として、光洋商事 4 人が裁判、偽装譲渡問題で譲渡先のさかき運輸の地位確認賃金支払いをあらそう裁判。昨年 6 月に長崎地裁で全面勝利、今年 2 月控訴審でも勝利した。さかき運輸は廃業したので、未払い賃金が立て替え払いで回収した。長崎地労委では不当労働行為で勝利救済命令。判決では賃金支払い、地位確認をこうよう商事かさかき運輸か選択的命令だった。中労委に移っている。和解協議があり金銭和解成立した。職場にはもどれなかったが納得できる水準での解決。スローガン、主権者の立場からは憲法は権力者にまもらせるもの、立憲主義とりもどす、奪われた平和を取り戻すぐらいでどうか。

○岡山 弓田 盛樹さん

10 月 23 日県知事選挙について、現職の再選。運動のスタートが大きく遅れた。何より組織内で県政の問題がみえていないのが大きな敗因。組合の力をすべて出し切れなかった。次の選挙では職場で県政について学習し、何を变えないといけないか理解して選挙に向かいたい。春闘について、事業者団体、商店街懇談したい。2 年前に行った祭、同友会、商工会議所に一般論は一致した。今年は具体的にどうしたらいいか話したい。例えば大手資本が地元経済にどう影響しているのか、一致点で共同すすめ、異なる点是对話し妥協点みつけない。青年部春闘をたたかおうということになった。何で自分が春闘で要求かかえてたたかうのか、労働組合の何が良かったのかを訴えたい。コミュニティーオーガナイズングを学習する。使える手法はつかって組織拡大、世代交代に着手していきたい。

○映演労連 金丸 研治さん

17 春闘では賃上げ要求、月 2 万～2 万 5 千円。産別最低年収 200 万、月 19 万 5000 円、時給 1300 円を検討している。電通過労死事件にみられるように、長時間労働、過労死・過労自殺の根絶は労働組合の一番の責務。取り組み強化を最重要課題としてかかげる。おとし、継続勤務 15 時間インターバ

ル 11 時間のルール化をかかげた。単組ではインターバル 10 時間を労使協定しているが実効性の検証が必要。スト権、全国統一行動で国民課題でスト実行を検討。16 春闘は 4 月 13 日を回答指定日にしていた。今年は 3 月 17 日ストも提起したが春闘スタート遅いのが現状のなか回答指定日前の争議行為可能かということではなかなかスト打てなかった。今年は統一行動日を 3 月 16 日を設置して積極的にチャレンジしたい。組織拡大、昨年確立した組織拡大ロードマップの実践にはいつている。各単組で拡大目標かかげ具体化。毎月点検。1200 人台めざす。組織建設委員を 10 人に 1 人選出をし、ロードマップと合体させ実践したい。

○生協労連 渡邊 一博さん

賃金闘争、地域、全員参加型春闘がキーワード。すべての単組で時給 1000 円要求をかかげてきた。17 春闘で学習徹底して行いながらたたかいたい、最賃闘争も大きく広げたい。16 春闘は 3・9 中央行動で初めてサウンドデモにチャレンジして、パートなめんな、委託なめんな、最低賃金 1,500 円コールあげた。デモは市民、若者にも幅広く呼びかけ大きく成功できた。1,500 円めざす議論を大いにしたい。

深刻な課題は人手不足。介護では募集しても人がこない、人手不足による事業所閉鎖がおきている。別のところはパートを物のようい使いパワハラ、長時間労働が常態化し厳しさを増している。17 春闘では労使でしっかり議論し、解決していきたい。地域、戦争法、社会保障、原発など戦争法は労使共同の取り組みが大きく広がったのが教訓。生協組合員も含めて市民と野党の共同もしていきたい。

要求実現は野党の勝利が不可欠。これから選挙方針を議論するが、今年 3 月の参院選方針同様、野党統一候補の支援ができるよう職場での議論を呼びかけたい。全員参加型の春闘、広島福祉職場で初スト配置し、一時金制度のない職員に一時金を出させた。福岡でもスト権投票率を大きく引上げ交渉に臨んだ、沖縄、徳島、愛知などで団交参加を高めて前進した。一言カードの取組みや、すべての職場での職場集会、団交参加など春闘への結集を強めた単組で前進回答させたのが教訓。労組員の全員参加にこだわって、要求実現と組織拡大強化を一体で展開したい。

○女性部 寺園 通江さん

この 4 年間で女性の活躍どころか経済格差が広がっている。ジェンダー比較指数は 144 カ国中 111 位で昨年よりもさらに 10 位後退した。民間給与実態調査でも男女格差は広がっている。要因は、女性の 6 割が非正規、非正規の賃金あがらないことが要因。女性の非正規は 13 万人増加した。第 1 子の妊娠出産で離職が 5 割と高い。男性は 3 割しか定時にしか帰れない中、子育ては女性にかかっていり、妊娠出産にかかわる女性へのハラスメントが横行している。女性の役職比率は 12.5% しかない。長時間過密労働が蔓延する中で女性本人が管理職を希望しない比率も高い。女性労働者の割合が高い職種である介護士、保育士では他産業と比べておよそ 10 万円も低い。医労連の院内保育所実態調査では賃金の平均は 15 万円、最高で 18 万円、最低 11 万と賃金の低さ明らかに。夜勤実態調査の結果では、8 時間以上の二交代の割合が増加し、16 時間以上の長時間勤務と深刻な実態になっている。医労連は労働時間規制、回数規制などの新しい署名を開始した。1 日 8 時間、勤務間隔は 12 時間以上、週 32 時間めざす。国は女性が大きな困難をかかえる要因である長時間労働と非正規雇用増やす政策。労働基準改正法があればますます女性が排除される。女性部は学習を強め働くルールづくりを強める。年間残業時間は 150 時間以内、深夜労働は限定職種、10 時間以上の労働禁止を実現するために賃金底上げも必要。来年 4 月改

正育児介護休業法が施工されます。

○大阪 菅 義人さん

安倍働き方改革は絶対に止めなければならない。組合つぶし、労働者と住民を分断しようとする、大阪市の組合事務所問題は明確な組合つぶしの不当労働行為でした。大阪市は条例によって組合つぶしを合法化しようとしている。泉佐野市のように不当労働行為を行っても議会条例で合法化し組合と住民との分断しようとしている。労働者労働組合の侵害する条例を憲法の上位に置くことはゆるさない。公務労働者の労働基本権回復と憲法守り生か重要なたたかいとして取り組む。

官民一体のたたかいと関わって大阪府、大阪市をはじめ維新型政治となった各自治体では、公務員賃金の賃下げが公務員バッシングの総しあげとして強行されようとしています。人勧無視の賃金引下げ、さかのぼって賃下げを強行、地域経済に影響する。労働争議や大阪の特殊性だけではない。維新は安倍政権の補完勢力。大阪市労組の事務所強制撤去裁判は最高裁でまだ受理されていない。毎月上京して要請などしている。局面打開に向けて12月16日に最高裁包囲を取り組むことになった。憲法まもりいかすたたかいと位置付ながら支援を。

○沖縄 又吉 康和さん

米軍新基地建設、高江の集落を取り囲むように新たにヘリパット建設工事が進められている。すでに2基が完成、さっそくオスプレイをつかった訓練が深夜問わず行われ、騒音と低周波によって体調不良の子どもも出ている。残り4か所をゲート前で搬入を食い止める県内外の市民が、多くの機動隊によって強制排除されている。市民に対して「土人」と差別的な言葉をはくの機動隊まで現れ、その発言を擁護した担当大臣の失言も訂正不要と閣議決定された。現在、辺野古は和解で工事中止になっている。しかし国は7月に裁判闘争の次のステップとして、国は辺野古承認取り消し是正に従わないのは違法だと訴訟を起こした。意見陳述で知事はすべてが国の意向で決まれば地方自治は死ぬと訴えたが、9月の判決は国を全面的に採用して県側の敗訴、県は最高裁に上告している。一昨日、最高裁前と那覇支部で集会を開催。あわせて1000人が結集。その前夜にも約400人が寒い中最高裁前でペンライトを灯し訴えた。

沖縄は国内唯一の凄惨な地上戦で20万人が犠牲になった。本土決戦に備えた、捨て石作戦で県民ともども全滅するまでたたかうことが強要された。4人に1人が戦死。戦後住民は収容され土地は勝手に撤収された基地かかわっていました。本土で基地反対闘争が強まる中、米軍市制下の沖縄に基地が移され10%から74%まで集中する事になった。

県民は明確に基地建設に反対。地方自治法では、国の干渉は最小限度という基本原則がある。新基地建設強行は憲法に規定された地方自治の危機。地方の同意なしに国の発展も国民の幸福もない。県労連は全国各地の自治体決議運動をおこなうことにした。決議内容は地方自治の観点からメインに基地建設の白紙撤回をもとめる内容、全国のご協力をお願いする。

○静岡 林 克さん

会場前の橋を境に、神奈川と静岡の最賃 932 円、807 円と格差がある。最賃アクションプランでは法律を変えさせることを提起している。そのために地域の要求を大事に、合意をつくる、そのために地域



活性化大運動と一体に進めることが大事。この間、自治体首長との合意、共同行動やってきた。三上湖西市長はワーキングプアをなくしたい、消費拡大で地域経済を活性化したいと語っていた。地域を愛する保守とも一致できる要求と思う。地域社会の輪を広げて合意をつくっていききたい。格差があるのは最賃だけでなく公務員賃金も。市役所で 30 代職員が退職して東京 23 区に就職したら同じような仕事を 20%所得が増えた。公務員でも格差があり、

低い地域では技術職資格職で特に人が集まらない。

最低生計費の地域版をやろうと伊東、熱海、島田、浜松で算出。静岡市 1,419 円、伊東市 1,432 円、熱海市は伊東市より高くなりそう。静岡県で高いのは富士のお山と生計費。最賃生計費運動は一粒でもおいしい。全国で運動を広げてほしい。静岡県は公契約をつくろうか迷っている。9月に弁護士会と実行委員会をつくりシンポをおこなった。100人が参加、県3人、富士市、富士宮市行政が参加。記念講演に根本元野田市長は質問に答えて、設計労務単価を積み上げて予定価格を算出しても下の方まで賃金はいかない、設計労務単価引き上げてそれが反映しない、だから公契約条例が必要と明確に答えた。11月に県交渉。指定管理や職種別賃金、雇用継承の課題がはっきりし、改善と組織化を頑張りたい。ひまわり集会に 3000 人集まった。9月末に安全対策終了する前提だったが、活断層がみつかって延期になるなど問題は山積み。近隣からも多く参加がもたらえた。

○全教 阿部 のぞみさん

青年の要求から出発する春闘について、妊娠出産子育てに関するアンケートを全教青年部で独自に実施している。青年の採用が増え、妊娠出産、子育ての時期をむかえる教職員が増えている。採用から 3～5年で学年主任など、学校運営の中心になる時期と重なり、妊娠出産子育てをむかえると職場に迷惑かけて申し訳ない、卒業学年の担任でとても妊娠できないという声も聞かれる、現在 600 件近い集約。育休代替が見つからない 6%。そういう学校では同僚や管理職が変わりにクラスに入る。ハラスメント 10%。母体の危険感じた 20%、休憩室ない 20%など。アンケートは青年に権利を知って欲しいと始まった。男性を含めて対象なので対話につながっている。実際青年が権利を知らない事がわかった。出産を控えている人がいても代替が来ているかどうか 30%がわからない。母体が危険かどうかわからない 35%。自分の事で必死で回りに目を配ったりフォローが出来ない。申し訳なくて妊娠を隠している青年もいる。30代の妊娠多く、仕事しわ寄せは 20代の若い人にしわ寄せがいきがちで若い人同士で分断がうまれている。



そもそも人を増やさないといけないと伝えて、働きやすい職場づくりを呼び掛けたい。青年は奨学金を借りないと大学いけない状態。奨学金は有利子があたりまえ、月2、3万円の返済を多い。10月に青年有志で、本物の給付制奨学金をと求めて国会前行動をおこない200人参加。当事者が声をあげる事が大切。学生は当事者だが、返す当事者は青年労働者。返済に困っている青年の声を集めきれていない。全労連青年部は青年労働者アンケートを行い、幅広い仲間と行動したい。給付制奨学金、返済支援を求めることを幅広い共同で実施したい。12月9日に財務省前行動を奨学金の会で行動する。

○全教 壇原 毅也さん

11月5日に野音で、子どもたち若者を戦場に送るな国民の思想信条の自由、言論表現の自由、子どもと教育をまもる11・5大集会。権力の教育への政治的介入が基本的人権思想言論表現の自由を脅かす。富や権力を集中させる国家戦略づくりの一環。若者を戦場に送る、何とかくい止めたい。銀座方面にパレードで参加者から沿道に実態を訴えた。参加者からデモで訴えられても職場では話をする事は難しいという感想があった。職場で社会的問題を話し合うことがためられる空気になっている。一步踏み出すことが必要。そのために子どもたちの現実を目を向ける。明らかにすることが大事。不登校増えクラスに1人、校内暴力も増えている。児童虐待も過去最高。その対応策は道德教育、管理を強めることに。高校生の生活、意識国際調査で、自分はダメな人間という意識が日本は突出。若者の自殺率は25年前は最低だったのが日本は2倍、7国中最多。子どもの貧困率は過去最多6人に1人。現場では数字ではくくれない問題がもっとある。社会を変えてくれという子供たちの叫びとして向きあうことが大人に求められている。背景に不安定雇用と賃金、ゆとりのない生活の反映がある。同僚と議論を深めることが社会の在り方がおかしいと思うのでは。春闘はいままで以上に職場の要求書づくりを積極的に取り組む、子どもために何が必要か。学校の設備の充実もある。就学支援制度の拡充。子どもと向き合う時間が持てないのはおかしい。少人数学級が必要、人員増で改善し、臨時非正規による増員ではない。基本的人権が大事にされる社会に転換させる春闘にしたい。

○東京 梶 哲宏さん

低賃金構造を再構築する作業を行っている。地方の農林水産業が破壊され、中小企業地場産業が困難な状況に追いやられている、周りも家も大変と。TPPで農林水産業は海外資本からの買ったたきのやり放題になっている。農民連、最賃時給1,000円だと1俵が2万円になる。中小企業が疲弊している。公正取引を求める。各階層の人たちと接合点を浮き彫りにして、ナショナルミニマムの軸に据え、国民各層の共同で結合する条件を持っている。CDランクが30県、700円台が変わらない格差が固定されている状況。東京東部で3つの最低保障という要求で共同行動を7つの特別区で行動している。官民共同で進すめる。

○富山 高野 善久さん

富山県知事選挙、県議会補欠、市議会補欠選挙が行われた。現職県知事は自民・公明・民進・連合支持を取り付けた。みんなの会候補は善戦健闘。投票率が3%下がった中4.7%得票率を増やした。県議会補欠は市民と野党の共同候補として富山地区と高岡地区でたたかった。富山得票率27%。2週間語の富山市議会選挙では自民党減らし、共産党が倍増、社民1人、維新が初めて2議席獲得。一貫して不正

を追求した共産党。政務活動費の不正取得。富山市6月議会で議員報酬10%引上げ、反対意見が沸騰。取材妨害から実態があきらかになった。

○民放 齋田 公生さん

賃上げ、長時間労働改善、非正規労働者の待遇改善が柱。月2万円の賃上げ、若い執行部にも要求の根拠を提案していきたい。長時間労働問題、東京、大阪労基署は次々に民放各社を是正指導している。会社は長時間労働を隠そうと裁量労働の導入をどんどん提案している。実体は業務量を減らさず時間外をかくすサービス残業強要する制度導入は大問題。しかし現場はそれ以上に残業しないと番組がつくれない状況。根本的には人を入れるしかない。募集しても以前のように集まってこない。採用しても3年以内に半分辞めてしまう。ブラック化していることを直さないと産業に未来がないと共有していく。東京キー局の労組は三田労基署との懇談会で担当者から、「労務担当者集めて学習会をしているが、言われるのはこのやりかたは違法じゃないよね？」ばかりだと。法律を守っている考え方でなく法の網をかいくぐるばかり考えている人が上にたっている。電通の次の強制捜査は民放という危機感を利用して、労働組合から労働者の立場から提案し認めさせる取り組みをしたい。下請け業者にしわ寄せがいつている。過密労働、深夜労働で労災多発している。発注者側の使命があると申し入れている。

○長野 野口 綾子さん

格差是正のための賃上げを強調し実現し若者に希望がもてる社会にしたい。若者は戦争に行く気持ちで職場にいつている。いま労働組合が労働者から遠い。退職する前に相談に来ないことに問題意識をもっている。春闘で人権を守ると明確に打ち出すべき。誰でも病気になったり、仕事が出来ない時がある。労働組合が気をつけて対応しないと冷たいとマイナスメッセージとなる。正規、非正規の団結を再提起することが必要、パートの業務は正規化、管理職化している。

非正規は仕事は正社員、賃金は低いという、これは人権問題だと思っています。安倍働き方改革の流れを止める希望は労働組合。いずみの市では、委託化計画をきっかけに22名組合結成。地域住民に働きかけ計画を撤回させた。弱い人のために立ち向かう戦いをしたい。憲法で保障された労働組合が正規と非正規の壁を越えて、丸子警報機の再評価しています、敷き布団でおわらず掛布団として先頭をはしる運動をしたい。長野県労連25,000人から1人の退職者を出さないこと、それを糧にもっと未組織の人が集まることを目標に取り組みたい。

○国公 秋山 正臣さん

国の機関で働く非正規問題が国会でとりあげられた。ハローワークの窓口はほとんど非正規。窓口第一線で正規と同じように仕事をしている人の雇用の安定、労働条件改善はなんとしても勝ち取りたい。国会で一時金支給の答弁があり組織化にいかしたいが、総額予算をふやさず人を減らされてしまうのでは意味がない。雇用の安定を図り、職場から実態を訴える1人1人の組合員のつぶやきを集めて発表する検討をしている。公務員がどういう働き方をしているのか、長時間労働で苦しんでいる実態も含めて発表したい。先日、防衛庁の職員が長時間労働で苦しんでいる相談メールが来て、ブログで紹介した。

国会審議等で、月曜日に出勤したら金曜日まで帰れない職員が本省内に存在している、どう人間らしく働くか、いつまでたっても霞が関の幹部に女性など上がれない事にもなります。組織強化拡大、職場

は世代交代で若い人の新規採用では100%加入を重視し、ブロックごとに組織拡大交流会をして単組での取組みに息吹を発信出切るに。時間内に組合活動する事が困難に。通報される状況を変えていきたい。多忙極める職場で活動がまともにできない。

若い人には SNS 活用など含めて取組みを活用したい。社保庁不当解雇、京都事案不当判決が出されました。最高裁で闘うことを検討している。12月5日に賃下げ違憲訴訟の高裁判決に支援を。



○東京 松森 陽一さん

都知事選挙まけたけれども要求政策では勝った。たたかひの基盤は私たちつくってきた。48区市で約500の市民共同、野党の共同で運動が広がりをつくった。年2回の学習会を開催。全国一律最賃アクションプラン実現のためには、闘ひの基盤をつくらなければいけない。40地域で立ちあがっている。長時間労働学習決起集会を開催し、官民共同の省庁要請に取り組んだ。

公契約条例に審議委員を集めて審議員会議、戦術会議を開催。改善、制定へたたかいくんでいる。組織拡大たたかひながら増勢したい。今年は増勢のチャンス。秋の拡大月間では役員で激励オルグして話をうかがっている。組織拡大はどこでもやれる、誰でもやれる。決意をかためるかどうか。

○福保 澤村 直さん

保育士の処遇改善で中学生1年から取材を受けた。選んだ理由はマスコミで話題になったからと。10月末で900人弱の春闘アンケート1次集約。集計で要求額は加重平均3万1005円、昨年同期から25%増加。不満の1位は断トツ賃金が低いで73.2%、2位：人手不足、3位：休憩とれない、4位：仕事がきつい、現場では人員不足関係が毎年同じ。仕事にやりがいを感じているかは90%あると答えたが、そのうち70%が仕事を辞めたいと思ったことがあると答えている。昨年比5ポイント上昇していて、これ以上耐えられない所にきている。福祉人材が定着しなければ国民の要求に応えられない実態。この点は経営者と一致しているが、国の制度で進められている人件費の予算とかを根本的に改める必要がある。

生計費原則の要求討議を大事に、経営者、利用者、家族、地域住民との合意、自治体要請などやって国や制度改善を強くせまる。各地域組織で戦争法・立憲主義、福祉労働者の大幅増員、月額10万円引上げでスト権確立、一斉行動を展開しようと呼びかけている。

権利を堅持して行使することが大事という議論を丁寧にしていき。ストライキの経験ほとんどない。ひとつでも多くの職場で経営、利用者の同意を得て行使できるよう努力したい。労使連名で引き続き憲法をいかしまる福祉産業宣言に取り組む。

○奈良 松井 秀樹さん

労働行政職場から発言。春闘期、職場から重苦しい雰囲気がこの時期ある。非常勤さんが雇い止めか続けられるか不安。3年ごとの公募をするが、席がなくなるかもしれないという不安が広がっている。厚生労働省はキャリアアップ助成金を強く押している。民間の有期契約非正規を正社員化で一人当たり60万円支払う。を無期契約化で30万と、無期契約を正社員化でさらに30万円。無期雇用転換ルールをすすめる厚労省自身が二枚舌がまかり通っている公務職場の現状。すべての省庁、安倍政権全体が同じ矛盾点を明らかにして世論形成につなげていく。

○京都 梶川 憲さん

職場議論で、くらせる賃金を要求にしようという論議をしたとたん、“いま暮らせている”という声があった。ずっと低賃金が続いてそれが当たり前になっている事に対して、昔はこうだったという議論より、共感をもてる訴えが必要がある。よく聞くと「無理をしても30歳まで働けるか不安だ」。「将来設計は深刻だ」といとう声がでる。地域の女性部では、「1年間家族そろって夕食をたべたことがない」という教職員の声。今起こっている過酷な状態が労働実態を可視化し共通認識にするのがカギ。

安倍政権の正体、最賃闘争と一体で中小企業支援で共同を広げてきた。政府の中小企業支援策最賃引上げにともなう業務改善助成制度について、京都では業務改善支援策をあまねく活用できるよう制度の新設を要望し全会一致で答申に盛り込まれた。大きな変質が見えてきた。助成金制度を検討した所、アベノミクスは8月から成長戦略のツールに最賃と助成金制度を変質する動きが強まっているのではないか。最賃引上げについていける企業に選別淘汰するのではないか。使える中小企業を応募する、労働者と中小零細業者を分断して、地域を破壊する攻撃と全面对決をしなければならない。中小支援策の抜本改善は最賃と地域で合意を広げる機会になる。懐あたたためて地域が元気になる、来週京都で中小企業団体の全訪問キャラバンを実施。持続可能な地域循環型経済社会を目指す国民共同軸としてつくりあげていく。